⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　一般ガス事業の許可（ガス事業法第３条）を得ているものであること。またガス導管事業またはガス大口事業に係る届出（ガス事業法第37条の７の３又は、同法37条の９）を行っているものであること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒320―8580 栃木県宇都宮市中戸祭１丁目10番地37号　独立行政法人国立病院機構栃木医療センター　企画課長　藤間　勝巳　電話028―622―5241　内線3230
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年６月16日９時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年６月16日15時00分　院内大会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shintaro Hasegawa, Director, National Hospital Organization Tochigi Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas supply and demand contracts 1 set
⑷　Fulfillment period : From August 1, 2017 through July 31, 2020
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Tochigi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 A.M. June 16, 2017
⑻　Contact point for the notice : Katsumi Fujima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tochigi Medical Center, 1―10―37 Nakatomatsuri Utsunomiya-shi Tochigi-ken 320―8580, Japan. TEL 028―622―5241 ext. 3230

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年４月 26 日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　柳川　久治
◎調達機関番号　559　◎所在地番号　13
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　自動車審査高度化施設事務所統括装置更改に伴う監理及びその他付随する設計等業務
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　平成28・29・30年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級のいずれかに格付けされている者であること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国の機関から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区本塩町８－２　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課（契約に関すること）　電話03―5363―3443　検査部施設課（仕様に関すること）　電話03―5363―3573
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。ただし、独立行政法人自動車技術総合機構本部において平成29年４月26日（水）から平成29年６月15日（木）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成29年６月16日13時30分　独立行政法人自動車技術総合機構５階第２会議室
４　契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。
このため、落札者においては、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、本取扱いに同意されたものとみなさせていただきますが、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない落札者についても、その名称等を公表させていただきますので、ご了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先が公表の対象となります。
①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること